

平成 25 年度事業報告

本県農業は、農林水産業元気再生戦略のもと、農業産出額の拡大、新規就農者の増大など着実な進展がみられるものの、農業就業人口の減少・高齢化の加速化、農業所得の伸び悩み、耕作放棄地の広範な存在など課題が山積している。加えて、グローバル化が一層進展し、TPP問題などわが国の農業の将来に大きな影響を及ぼす問題も惹起されている。このため、県は、これまでの取組みの成果を活かしつつ、量的拡大とともに経営体の育成など質的向上を図る「新農林水産業元気再生戦略」を策定した。

一方、国においては、人・農地プランの策定、青年就農給付金の交付、6次産業化の推進など各般の施策を打ち出すとともに、農業の成長産業化に向けた新たな方策の検討を開始した。

このような大きな節目を迎えている中、センターは、国、県の施策・制度に対応して農業の競争力を強化し、持続可能なものとするため、農業の構造改革と付加価値の創出を緊要な課題として、農地の利用集積を核とした農業生産基盤の整備、担い手の育成・確保、農商工連携による6次産業化と認証事業による農産物の価値づくりに取り組み、個別経営体はもとより地域における生産性の向上と農産品の価値向上に努めた。

また、センターの運営に当たっては、業務執行体制の強化を図るとともに、新公益法人移行後の運営について検証し、関係機関との連携・協働の一層の推進と重点的かつ効率的な事業執行に意を用いた。さらには、運営協議会等において提起された意見を踏まえた改善策を講じたほか、職員の研修を実施しその資質の向上を図った。

生産現場と行政の中間的組織としての特性を活かし、本県農業・農村の振興と健全な発展に寄与することはセンターの責務である。このため、特に平成25年度においては、農商工連携のためのワンストップ相談窓口の設置、農地流動化推進のための地域駐在員等の継続配置、新規就農促進のための農業経営者との意見交換や課題調査の実施などを通して、生産現場に軸足を置いた取組みを強化するとともに、地域の関係機関と一体となった支援体制の構築に努めた。

1 生産基盤整備支援事業

(1) 農地利用集積事業

農地利用集積円滑化団体や関係機関との連携を強化し、また、駐在員の地域に密着した現場活動を通して、売買事業を中心に担い手への農地集積事業を推進した。

平成 25 年度においては、売買事業を活用し農地集積を図った 78 経営体のうち、20ha 以上の経営面積を有する大規模経営体が 13 経営体となっている。また、10ha 以上の経営体も含めると 37 経営体にのぼり、担い手への農地集積と経営の安定化に一定の役割を果たしている。

売買事業については、補助事業と補助事業外による事業を実施した。補助事業については、米価の下落等の影響で買入は前年度より減少し、売渡については件数、面積は前年同様で、価格は増加した。補助事業外の事業については、上山市において買入 19 件、売渡 1 件であった。

賃貸借事業については、農地集積円滑化事業への移行を促進したことにより前年度より減少する結果となった。

また、法人化推進員を配置し、集落営農の法人化支援を行った結果、酒田市、鶴岡市及び庄内町において 3 法人が設立された。

ア 農地利用集積・売買事業

予算額 839,514,000 円 決算額 826,584,514 円 増減額 △12,929,486 円
(財源内訳：県補助金、全国協会借入金、売買等手数料)

地域駐在員が農業委員会や農地利用集積円滑化団体との連携による事業推進を行なった結果、買入 82 件、売渡 79 件の事業実績となった。

イ 農地利用集積・賃貸借事業

予算額 63,398,000 円 決算額 63,194,939 円 増減額 △203,061 円
(財源内訳：県補助金、全国協会借入金、賃貸料、賃貸料手数料)

規模拡大加算の活用を図るため農地利用集積円滑化事業に移行したことなどにより、新規については借入 13 件、貸付 11 件となり、前年度の実績を大きく下回った。

ウ 合理化法人・円滑化団体連携促進事業

予算額 11,319,000 円 決算額 11,309,575 円 増減額 △9,425 円
(財源内訳：県補助金、JA 負担金、センター負担金)

地域駐在員4名を配置し、農地利用集積円滑化団体との連携により農地利用集積の促進を図った。

エ 永続的営農体制づくり支援事業

予算額 8,349,000 円 決算額 8,305,863 円 増減額 △43,137 円
 (財源内訳：県受託料 10/10)

永続的な営農体制づくりのため、法人化推進員3名を配置し、集落営農の実態や法人化の意向を調査するとともに、法人化に向けた支援を行った結果、3法人が設立された。

(実績)

(単位：ha. 円. %)

区 分	25年度実績			24年度実績			対 比		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	
(1) 売買事業	161	198.2	772,385,560	151	132.1	760,125,000	150.0	101.6	
買 入	82	93.3	338,027,280	73	65.4	392,080,000	142.7	86.2	
売 渡	79	104.9	434,358,280	78	66.7	368,045,000	157.3	118.0	
(2) 賃貸借事業	480	478.9	67,659,030	525	561.8	105,136,030	85.2	64.4	
前 払	新規借入	—	—	—	—	—	—	—	
	新規貸付	—	—	—	—	—	—	—	
	貸付 (継続分)	50	65.3	9,876,200	60	79.9	12,427,500	81.7	79.5
年 払	新規借入	13	2.5	2,347,400	26	13.4	16,019,800	18.7	14.7
	新規貸付	11	2.5	2,347,400	25	13.4	16,019,800	18.7	14.7
	貸付 (継続分)	406	408.6	53,088,030	414	455.1	60,668,930	89.8	87.5
(3) 農業用機 械リース事業	継 続	—	—	—	10	—	7,949,025	—	—
(参考) 一時貸付	2	1.2	162,500	6	5.8	1,006,200			

※ (1) 売買事業の買入に補助事業外 19 件、40.3ha、12,386,280 円を含む。

※ (1) 売買事業の売渡に補助事業外 1 件、40.3ha、12,386,280 円を含む。

※ (2) のうち新規貸付については、当年度契約額である。

(2) 特定鉱害復旧事業

予算額 8,000,000 円 決算額 3,978,188 円 増減額 △4,021,812 円

(財源内訳：特定鉱害復旧事業等基金資産及び運用益)

新庄市、尾花沢市、大江町、大石田町より、農地及び農道における陥没被害の申出が 6 件あり、現地調査の結果、亜炭鉱害による地盤の陥没と認められる大江町、大石田町の 2ヶ所と前年度から繰越した尾花沢市の 1ヶ所の復旧を実施した。また、冬期施工困難及び資力未調査の理由により 4ヶ所を次年度に繰り越した。

(実績)

(単位：m)

25 年度実績	24 年度実績	備考
繰越分 尾花沢市名木沢地内 (農地 1ヶ所) L=2.00m W=0.90m H=1.00m	繰越分 舟形町太郎野地内他 (農地 1ヶ所、水路 1ヶ所) L=2.00～3.20m W=1.60～3.00m H=1.00～2.00m	
当年度分 大江町本郷地内他 (農地 2ヶ所) L=0.40～3.00m W=0.40～3.30m H=2.00～2.50m	当年度分 尾花沢市西野々地内他 (農地 1箇所、県道 1箇所) L=1.80～3.00m W=0.70～3.00m H=0.70～3.50m	

2 人材育成確保支援事業

(1) 人材育成活動強化事業

農業後継者や新規参入者を育成し、将来の担い手を確保するため、新規就農についての総合窓口を設置し、一元的な就農情報の提供と、就農準備から営農定着までの段階に応じた各種支援を展開した。

本県の新規就農者数は、平成22年度以降4年連続で200人を超え、関係機関・団体が一丸となった取組みの成果が出ている。

ア 新規就農促進事業

予算額 35,474,000円 決算額 30,141,968円 増減額 △5,332,032円
(財源内訳：県補助金、一般財源)

新規就農者及び就農希望者を支援するため、関係機関との連携を密にし、適切な情報共有とフォローアップを図りながら、新規就農への普及啓発から意思決定、技術習得、就農定着等の各段階における体系的なプログラムを展開した。

(ア) 新規就農相談活動

予算額 4,729,000円 決算額 3,738,693円 増減額 △990,307円
(財源内訳：県補助金、一般財源)

就農希望者向けに相談窓口の設置や無料職業紹介事業等を実施するとともに、東京・仙台で開催される「新・農業人フェア」をはじめとする県内外の就農相談イベントにおいて相談活動を展開した。

(イ) 新規就農者確保推進活動

予算額 24,334,000円 決算額 22,247,161円 増減額 △2,086,839円
(財源内訳：県補助金、一般財源)

意欲溢れる多様な新規就農者を幅広く確保するため、就農に向けての段階に応じた各種事業を実施した。

・農業体験バスツアー

就農希望者を対象に、県内の生産現場を訪問し、軽易な農作業や先輩農業者による体験紹介などを実施した。

・農業短期体験プログラム

就農潜在層（Uターン、新規参入者）向けに農業の職業選択、就農地の選定など意思決定を促すための農家民泊による短期の研修を実施した。

- ・ 農業研修前チャレンジプログラム

本格的な長期研修へ踏み切る前に、週末・隔週・隔月など本人の職業やライフスタイルに配慮し、先進農家等で行うオーダーメイド型の短期・中期研修を実施した。

- ・ ニューファーマー・フォーラム

新規就農者の相互研鑽と仲間づくりを目的として、法人経営者等の講演や県内の新規就農者によるパネルディスカッション等を実施した。

(ウ) 新規就農者育成支援活動

予算額 6,411,000 円 決算額 4,156,114 円 増減額 △2,254,886 円
(財源内訳：県補助金 10/10)

新規参入者が経営開始から5年以内に自立できるよう、新規就農定着サポート事業として次のとおり実施した。

- ・ 定着支援助成金

収入が安定しない経営開始から5年以内の45歳以上の新規参入者の営農費用を助成

助成金額 36万円/年(上限)

(実績)

平成25年度新規採択分 1人

平成24年度から継続分 3人

平成23年度から継続分 4人

平成22年度から継続分 1人

平成21年度から継続分 1人

- ・ 定着支援アドバイザー

栽培技術や経営について日常的に相談できる定着支援アドバイザーを配置

謝金の額 1年目10万円/年、2年目5万円/年

(実績)

平成25年度新規採択分 3人

平成24年度から継続分 4人

イ 独立就農者育成研修支援事業

予算額 16,585,000 円 決算額 6,860,531 円 増減額 △9,724,469 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

独立就農希望者を対象に、農業法人等において1～2年間の生産技術及び経営ノウハウを習得するための実務研修を実施するとともに、月1回程度、営農開始に当たって必要となる基礎知識等を学ぶ集合研修を実施した。

(実績)

就農予定時 45 歳未満 (青年就農給付金(準備型)該当) 35 人
就農予定時 45 歳以上 (県単独事業・雇成型) 2 人
就農予定時 45 歳以上 (雇用基金事業) 3 人

ウ 震災被災者就農育成研修支援事業

予算額 32,000,000 円 決算額 21,984,385 円 増減額 △10,015,615 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

県内での就農を希望する東日本大震災の被災者を支援し、就農を円滑に進めるため、県内の農業法人・農家等が行う震災被災者の雇用・研修に係る経費を支援した。

(実績) 12 人

エ 就農支援資金貸付事業

予算額 5,000,000 円 決算額 0 円 増減額 △5,000,000 円
(財源内訳：県貸付金 10/10)

新たに農業を始めようとする者(県知事から就農計画の認定を受けた「認定就農者」)を資金面で支援するため、農業技術の習得や就農準備に必要な資金を、長期(原則 12 年以内)・無利子で融資するもの。

- ・ 就農研修資金

農業大学校等の研修教育施設での研修に必要な資金
貸付限度額 600 千円

- ・ 就農準備資金

住居の移転や就農先の調査等、就農の準備に必要な資金
貸付限度額 2,000 千円

(実績)

貸付件数	25 年度実績	24 年度実績	増 減	備 考
	0 件	1 件	△ 1	

オ 新規就農に関する需要調査事業

予算額 6,504,000 円 決算額 3,238,317 円 増減額 △3,265,683 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

現在就農していないが将来的に新規就農の可能性のある者を対象として、県内の新規就農についての需要を把握するための調査事業を前年度から継続して実施した。

カ 青年就農給付金推進事業

予算額 1,664,000 円 決算額 1,550,276 円 増減額 △113,724 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

国の「新規就農・経営継承総合支援事業」における青年就農給付金推進事務の円滑な執行に資することにより、給付金受給者の研修終了後の営農定着に向けたフォローアップを図った。

○指標

項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	備考
新規就農者数	224人	219人	251人	平成28年度において300人を目標

(県農政企画課調べ)

(2) 収入減少影響緩和対策受託事業

予算額 2,001,000 円 決算額 1,973,409 円 増減額 △27,591 円
(財源内訳：国受託料 10/10)

水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る積立金の管理を行った。

(実績)

積立金の状況	積立額	加入者
(26年3月末現在)	1,136,605,826 円	5,139 経営体

3 価値創造活動支援事業

(1) やまがた農商工連携ファンド事業

予算額 35,837,000 円 決算額 28,549,271 円 増減額 △7,287,729 円

(財源内訳：やまがた農商工連携ファンド運用益、県補助金)

農商工連携ファンドによる助成対象事業として新たに 16 件の事業を採択し、これまでの採択と合わせて 64 件の事業への支援を行ってきた。

今後、これら助成事業の成果を活かした新たな取組みが進められることが期待されているところであり、6 次産業化関連支援機関との連携を図りながら、事業化に向けての支援やフォローアップを行っていくとともに、これらの事業の成果の P R に努めるなど地域への波及を促進していく。

ア 農商工連携事業

農林漁業者と中小企業者が連携して実施する、農林水産物・加工食品等の海外展開に向けた取組み（海外展開等支援）、農林水産資源を活かした着地型旅行商品の企画、開発に向けた取組み（ニューツーリズム展開支援）、本県農産物等を活用した新商品、新サービス、新技術の開発に向けた取組み（新商品・新サービス開発等支援）等の事業を対象として、新たに 14 件の助成対象事業を採択したほか、平成 22 年度～平成 24 年度に採択した事業 17 件について、18,734 千円の助成金を交付した。

イ 農商工連携支援事業

農林漁業者と中小企業者の連携体の取組みを支援する事業として 2 件を採択したほか、平成 24 年度に採択した事業 2 件について 4,000 千円の助成金を交付した。

以上、平成 25 年度は農商工連携ファンド事業により、19 件について合計 22,734 千円の助成金を交付した。

(実 績)

採択年度	採択件数	助成金 交付決定額		助成金交付済額		左のうち 25 年度交付額		(参考) 26 年度 助成金交付 予定額
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
平成 21 年度	13	12	19,772,929	12	19,772,929	0	0	0
平成 22 年度	12	11	23,545,000	11	23,545,000	2	1,500,000	0
平成 23 年度	14	12	25,428,000	12	24,328,000	4	3,222,000	1,100,000
平成 24 年度	14	13	25,851,000	13	18,012,000	13	18,012,000	7,839,000
平成 25 年度	16	16	18,546,000	0	0	0	0	18,546,000
合 計	69	64	113,142,929	48	85,657,929	19	22,734,000	27,485,000

(2) 6次産業化推進・連携強化事業

予算額 12,356,000 円 決算額 10,663,767 円 増減額 △1,692,233 円
 (財源内訳：県受託料 10/10)

農商工連携をはじめとする農業の6次産業化に向けた取組みを促進するため、県からの事業委託を受け、3名を雇用し、食農連携の推進、紅花加工品の新規需要拡大、農山漁村の活性化方策の検討に向けた取組みなどを重点に支援を行った。

(実績)

事業名	推進員等 設置個所	設置 人数	設置 期間	主な活動内容
農産加工品 マッチング 推進事業	村山総合 支庁産業 経済企画 課	1名	H25.4 ～ H26.2	① 地域農産物を活用して開発された新商品の販売支援 ② 開発された新商品の課題等を整理し売れる商品づくりを支援 ③ 開発された新商品の食品加工業者等と小売店・通販業者とのマッチング支援
紅花加工品 需要拡大推 進事業	村山総合 支庁農業 技術普及 課	1名	H25.4 ～ H26.1	① 県産紅花加工品の新規需要開拓支援 ② 紅花加工品の利用に関するアンケート調査 ③ 紅花加工志向者に対する紅花加工品製造の実践研修
農山漁村地 域資源活用 促進調査事 業	やまがた 農業支援 センター	1名	H25.4 ～ H26.1	① 農山漁村の活性化につながる可能性を有する取組事例調査 ② 調査事例について課題整理や今後の対応方策の検討

(3) 農産物認証等事業

予算額 35,770,000 円 決算額 30,072,316 円 増減額 △5,697,684 円
 (財源内訳：県補助金、認証手数料)

県では、平成25年3月に新農林水産業元気再生戦略を作成し、重点プロジェクト「環境にやさしい安全農産物生産推進プロジェクト」において環境保全型農業を安全農産物生産と一体的に推進することとしている。さらに、「環境にやさしく安全でおいしい農産物産地づくり」を一層推進するため、平成21年に策定した「山

形県有機農業推進計画」を平成 25 年 8 月に改定し、有機農業日本一を目指して有機農業推進の第 2 ステージを展開することとしている。

このようなことから、当センターは、認証事業を通して、県の推進する環境保全型農業展開の柱である消費者と生産者の共感の醸成のための消費者理解の推進、環境保全型農業による農産物の流通促進を側面から支援する役割を担うとともに、水稻新品種「つや姫」においては日本一のブランド米を目指し、特別栽培農産物認証を積極的に展開した。

今後とも、県で策定した各種計画の趣旨を踏まえ、認証農産物や本県農業に対する消費者の認知度及び評価の向上に向けて、県、関係団体等と連携して事業を進める。

ア 有機農産物認証事業

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS 法）に基づく登録認定機関として、有機農産物認証業務を実施した。

また、平成 18 年に施行された改正 JAS 法による登録認定機関として農林水産大臣に対して 2 回目の登録更新を行い、平成 26 年度以降の認証業務体制の整備を行った。さらに、認定機関として認証精度の維持と認証制度の効率化を図るため、南東北三県の登録認定機関と合同で検査員及び判定員の研修を実施するとともに、申請者の制度に対する理解を促進するため県と連携し講習会を開催した。

（実績）

区 分	25 年度実績		24 年度実績		増 減		備考
	認定 件数	構 成 生産者数	認定 件数	構 成 生産者数	認定 件数	構 成 生産者数	
新 規	1	1	0	0	1	1	
継 続	12	35	14	38	△ 2	△ 3	
計	13	36	14	38	△ 1	△ 2	

※認定件数＝認定した生産行程管理者数（事業者数）。生産行程管理者とは、生産者の栽培方法を把握したり管理したりする者（個人も含めた事業者）。

イ 特別栽培農産物認証事業

山形県特別栽培農産物認証要綱による第三者機関として県から指定を受け、農林水産省の特別栽培農産物に係る表示ガイドラ

インに基づき、山形県で生産される特別栽培農産物の認証業務を行った。

平成 25 年度は、つや姫の生産者認定面積が平成 24 年度と同一水準であったこともあり、件数、農家戸数、認証面積ともに若干減少した。また、特別栽培農産物に係る生産組織と産地の育成及び流通の適正化を図り、認証業務を円滑に実施するため、県と共催で認証制度説明会を開催した。

(実績)

25 年度実績		24 年度実績		増 減		備考
件数	面積	件数	面積	件数	面積	
件	ha	件	ha	件	ha	
325	12,947	348	13,065	△23	△118	

ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

県産農産物の安全性を確保し、消費者及び市場の評価を獲得するため、やまがた農産物安全・安心取組認証制度実施要綱による第三者機関として県から指定を受け、生産者、集荷団体等が主体的に実施する安全性の高い農産物の集荷・販売のための取組みの認証を行った。

また、制度の周知徹底を図るため、やまがた農産物安全・安心取組認証申請説明会を県内 4 ヲ所で開催した。

(実績)

25 年度実績		24 年度実績		増 減		備考
団体数	農家数	団体数	農家数	団体数	農家数	
	人		人		人	
45	32,254	44	33,138	1	△884	

(4) 環境保全型農業支援事業

予算額 2,466,000 円 決算額 2,449,079 円 増減額△16,921 円
(財源内訳：県受託料 10/10)

特別栽培の取組みが年々拡大している状況において、申請手続の簡素化と審査業務の効率化を図るとともに、認証精度の向上を図るため、県の委託により、肥料、農薬等資材の入力用データベースを作成するなどして、生産計画を簡便に入力できるシステムのデモンストレーション版を作成した。

(5) 有機農産物等ブランド化促進事業

予算額 3,966,000 円 決算額 3,149,283 円 増減額 △816,717 円

(財源内訳：県受託料 10/10)

環境保全型農業を拡大し、「環境先進県山形」の多様なエコ農産物のブランド形成を促進するため、県の委託により、ホームページ等を活用し有機農産物や特別栽培農産物などをパッケージとして情報発信するために必要なこれら農産物の生産方法、出荷量や販売先などの実態調査を実施した。

(6) 新資材等導入適応性調査事業

予算額 3,355,000 円 決算額 3,072,522 円 増減額 △282,478 円

(財源内訳：資材メーカー等受託料 10/10)

新たに開発された肥料など農業資材や新農薬について、その効率的な使用の普及により、県内農業生産の安定と向上を図るとともに、これらを使用して生産される農産物に対する消費者の信頼を確保するため、実用性や農作物への葉害等の安全性の調査を、県の農業試験研究機関、病虫害防除所及び総合支庁農業技術普及課に委託するなどして実施した。

これらの成果は、県の病虫害防除基準はじめ各種指導資料に活用されている。

(実績)

	25年度実績	24年度実績	増減	備考
新農薬展示調査	35 剤 53 か所	37 剤 54 か所	△ 2 剤 △ 1 か所	
新資材導入適応性調査	20 資材	19 資材	1 資材	新資材の他に新技術を含む。